

平成 17 年 9 月 16 日
文化審議会文化政策部会
新日本製鐵(株) 常任監査役 関 哲夫

日本の芸術文化を発展させる上での企業の役割

1. 企業による芸術文化支援活動推移
2. 企業メセナ活動の現状
3. 新日鉄の社会貢献への取組み
 - (1)科学技術およびものづくり教育の普及
 - (2)環境貢献
 - (3)文化貢献
 - (4)地域スポーツによる貢献
4. 企業による芸術文化支援の今後の展望
 - (1)芸術文化を取り巻く状況の変化
国民意識の変化

活動主体の変化
 - (2)現状の課題と今後の施策
企業メセナに関する基本理念の定着

企業メセナの「主体・財政基盤」の確立と充実化

企業メセナを支えるインフラストラクチャーの整備

具体的展開の提案

1. 企業による芸術文化支援活動推移

戦後～70年代（啓蒙期）

戦後経済の発展に呼応する形で、企業の文化支援が始動

- ・52年 プリジストン美術館開館
- ・57年 新日鉄ラジオ番組「新日鉄コンサート」開始
- ・59年 毎日新聞社「毎日芸術賞」創設
- ・61年 サントリー美術館開館
- ・63年 日生劇場開設
- ・66年 山種美術館開館、出光美術館開館
- ・75年 西武美術館開館
- ・76年 安田火災東郷青児美術館開館

80年代（発展期）

社会貢献意識の高まりによりホール建設、冠イベントの実施、企業財団設立が始まる

- ・86年 サントリーホール開設
- ・87年 主婦の友カザルスホール開設
- ・87年 セゾン文化財団設立
- ・87年 銀座セゾン劇場開設
- ・89年 東急文化村開設

90年代（活性期）

企業メセナの意義、認識の高まりを受け、文化支援、社会貢献機運が加速

- ・90年 企業メセナ協議会設立
- ・90年 新日鉄音楽賞創設
- ・90年 パシフィック・ミュージック・フェスティバル開始
- ・91年 経団連社会貢献部設置
- ・92年 日米メセナ・サミット開催
- ・94年 新日鉄文化財団設立
- ・95年 新日鉄「紀尾井ホール」開設
- ・95年 国際メセナ会議95開催
- ・各地でメセナ組織が結成される。
- ・97年 東京オペラシティコンサートホール開設

00年代前半（停滞期）

景気低迷により、メセナ活動が停滞する

- ・02年 カザルスホール閉鎖

2. 企業メセナ活動の現状

「2004年度メセナ活動実態調査」(企業メセナ協議会)によると、企業が行う文化支援活動の現状は以下のとおり。

メセナ活動実施比率

回答会社 632 社のうち、メセナ(芸術文化支援)活動を

・おこなったと回答 65% ・おこなわなかったと回答 35%

メセナ活動費推移

(98年) 214 億円 (99) 185 (00) 185 (01) 175 (02) 213 (03) 224

* 01 年を底として増大傾向

企業がメセナ活動を行う理由(複数回答)

社会貢献の一環のため	88.3%
地域社会の芸術文化振興のため	62.3%
芸術文化全般支援のため	56.7%
企業イメージの向上	54.0%

メセナ活動の芸術分野(複数回答)

音楽 73% 美術 54.5% 伝統芸能 30.2%

メセナ活動を行わなかった理由(複数回答)

資金に余裕がない	44.8%
スタッフに余裕がない	37.6%
社内コンセンサスが得られない	24.4%
情報やノウハウがない	22.6%

メセナ活動で支障となる事項(複数回答)

予算額が少ない	49.4%
スタッフ数の不足	28.0%
専門知識をもったスタッフの不足	26.0%

芸術文化をどこが支援すべきか(複数回答)

地方自治体	65.0% (前年度 66.6)
企業	60.1% (" 56.4)

企業は他に強いられることなく、社会貢献、芸術文化支援を理念として強く意識し、自らの自主的な判断に基づきメセナ活動を行っている。

近年は地域社会振興のウェイトが高く、企業は地域との共存、共栄をはかろうとしており、メセナが地方に根付きつつあることを示している。

他方、メセナ未実施要因の中で、社内コンセンサスの欠如、スタッフ、ノウハウの不足が特徴的な問題となっている。

芸術文化支援の当事者に関しては、地方自治体がやや後退する一方、逆に企業が伸びており、地域と企業の今後の関係のありかたを示唆している。

3. 新日鉄の社会貢献への取組み

新日鉄グループ企業理念

基本理念

新日鉄グループは、鉄事業を中核として、豊かな価値の創造・提供を通じ、産業の発展と人々の暮らしに貢献する。

経営理念

(1) 社会と共生し、社会から信頼されるグループであり続ける。

社会的ルールの遵守はもとより、環境への配慮をはじめ、安全な職場づくり、災害の防止など、社会の一員として担うべき責任を誠実に果たす。同時に適正な収益を確保することにより、株主や顧客、社会からの信頼を得ながら、社会との調和のとれた発展を図る。

(2) たゆまず技術の創造と革新に挑戦し、技術で世界をリードする。

(3) 変化を先取りし、さらなる進歩を目指して、自らの変革に努める。

(4) 人を育て、人を活かし、活力に溢れるグループを目指す。

以上の理念のもと、公正かつ透明な経営を行う。

新日鉄の社会貢献

(1) 科学技術およびものづくり教育の普及

製造業である当社のコア・コンピタンスに深く関係する活動であり、従来からの技術開発に関する学協会活動をベースとしながら範囲を広げ、児童・生徒・学生・一般市民を対象とした「ものづくり教育」の実践等に取り組んでいる。

工場見学の受け入れ（小学生を中心に年間10万人）

ものづくり教育に関する出版物の発行

- ・学習絵本『新・モノ語り』シリーズ全5巻（39万部発行，無償配布）
- ・『鉄と鉄鋼がわかる本』（ものづくりの原点にある科学の世界をテーマに。2万部発行，市販）

ものづくり実践教室，出張授業の実施

- ・八幡たたらプロジェクト（地域と一体となり，小学生から市民まで参加。出張授業と体験授業）
- ・東京，大阪，室蘭でもたたらプロジェクトを拡大実施中
- ・教員の民間企業研修

(2)環境貢献

鉄鋼業は事業活動が環境に及ぼす影響が大きいため、環境問題への対応を経営の基軸位置付け、自主的かつスピーディーに実行していくと同時に、社会や他産業と連携した環境面での新たな社会システムを提案していくことを目指した環境経営を推進している。

地球温暖化対策

循環型社会構築への参画

環境リスクマネジメントの推進

環境・エネルギーソリューションの提供

(3)文化貢献（新日鉄文化財団を通じた音楽メセナ）

長年にわたる当社の芸術文化における支援を踏まえ、音楽文化のさらなる発展に寄与することを目的として、1994年に(財)新日鉄文化財団を設立した。

紀尾井ホールでの管理・運営

新日鉄音楽賞（若手演奏家およびクラシック音楽の発展に貢献した人を評価）

紀尾井シンフォニエッタ東京の支援

日本の伝統音楽の支援

(4)地域スポーツによる貢献（堺ブレイザーズ、釜石シーウェイブス等）

かつての企業丸抱えのスポーツから当社が支援する地域スポーツへ発展。ジュニアチームの育成、スポーツ教室等も積極的に推進。

バレーボール「新日鉄堺」「堺ブレイザーズ」

ラグビー「新日鉄釜石」「釜石シーウェイブス」

4 . 企業による芸術文化支援の今後の展望

(1) 芸術文化を取り巻く状況の変化

国民意識の変化

- ・ 20 世紀の戦争による破壊、殺戮がもたらした人間性の喪失
- ・ 経済至上主義による疎外感、環境の損失
- 失われた人間性の復権、こころの糧を求める要望の高まり**
- ・ 高齢化社会到来による余暇増大、市民の地域社会活動参画意識の向上
- 芸術文化を享受する志向、ヴォランティア活動の拡がり**
- ・ 大量消費から質やコンテンツを重視する時代へ
- 本物、一流を志向**

活動主体の変化

- ・ 国家統制の緩和
- 国の統制から第三者機関等を通じた自由裁量へ**
- ・ 民間ノウハウ（施設、技術、サービス、マンパワー）の活用
- 民営化の加速（指定管理者制度等）**
- ・ 大企業型メセナ活動の限界
- 国、企業、非営利団体、市民の相互連携強化の動き**

(2) 現状の課題と今後の施策

企業メセナに関する基本理念の定着

CSR（Corporate Social Responsibility 企業の社会的責任）の一環として位置づける。

- ・ 従来の社会貢献としてのメセナから、今後は企業市民としての責任の一部としてのメセナへ位置づけられていく。
- ・ メセナ活動はあらたな社会価値を生み出し、会社が社会と共存する施策として、企業評価向上に重要な役割を果たして行く。

企業メセナの「主体・財政基盤」の確立と充実化

基幹団体（メセナ協議会等）を通じたメセナ活動の総合化

- ・ 自治体・企業・非営利団体・市民等文化支援当事者の横断的連携・相互交流により、より大きな力が発揮される。

資金の一部プール化による安定的支援確保

- ・ 景気変動下においても支援の継続が可能となる。

企業メセナを支えるインフラストラクチャーの整備

政府との緊密な連携を通じた効率的支援諸政策の実行

- ・ 寄付税制の早期整備
- ・ 文化庁の予算執行権限を一部基幹団体へ移管する。
単年度会計から脱皮し、弾力的運用をはかる。
地域発展基盤形成のための助成金等。
- ・ 企業メセナを推進するモチベーションを向上させるための顕彰を行う。
政府による 文化 賞 の創設

具体的展開の提案

芸術文化教育の拡充強化と体制整備 - 教育現場支援の取組み -

- ・ 学生に対する芸術体験の機会提供
美術館、ホールを学校授業に組み込む。
芸術創作のための練習場所等を提供する。
- ・ 日本の伝統文化に関する理解を深めるための底入れ施策
- **すぐれた日本伝統文化の認識なくして真の芸術文化の理解はない** -
研修場所の提供や、邦楽教育材料（映像、テキスト）の共同開発など
を通じ、教員や学生に伝統文化を教育するための環境を整備する。

蓄積された支援ノウハウの提供・指導

- ・ 全国公立文化施設（約 2,900）を有効活用するための企画ノウハウの提供
- ・ 文化施設マネジメントソフトのトランスファー

民間の力を結集した文化外交への取組み

- ・ 国家相互間の理解を促進させるため、民間レベルの文化交流チャンネルを拡大する。
- ・ 日本の芸術文化・アーティストを継続的に海外へ紹介するしくみを構築し、西洋文化、外来アーティスト偏重を打破する。
海外での基金形成と、日本のアーティストを海外に招聘する現地（海外）プロモート組織の構築をはかる。